

男女共同参画の視点からの復興 ~参考事例集~(第6版) (追加分のみ)

復興庁男女共同参画班

- 〇 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、 健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

<u>インデックスの凡例</u>

*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する
部分を
赤で表示して

います。

まちづくり: 行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのような

まちに復興していくか検討する取組

仕事づくり:就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する

取組

健康づくり:心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり: 孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が

集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うため

の場を提供するための取組

人 材 育 成 : 地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情 報 発 信 :復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

	・ 工記以がに フいて主女な ノードかめる TVは、工情に記載していより。						
分類※	事例	実施主体など	ページ				
什	1. 被災地の女性起業を起業塾で支援	女性起業芽でる塾inみやこ	4				
仕事づく	2.被災地阪神から東北につなぐ女子学生の 復興まちづくり活動	関西My Do girls	6				
IJ	3. 女性の再就職に向けたITスキルの向上を支援	NEC子育てママのためのIT講習	8				
	4. 移動困難な住民への送迎支援	特定非営利活動法人移動支援Rera					
居場所づくり	5.健康カフェで地域住民の交流を促進	一般社団法人日本プライマリ・ケア 連合学会	12				
	6 . 被災遺児家庭へのグリーフサポート	岩手県沿岸広域振興局保健福祉 環境部	14				
	7. 地域でつくる子どもの遊び場	岩沼市健康福祉部被災者生活支援室 /子ども福祉課	16				
	8. 相談から共通の課題を抽出し女性の精神的復興に つなぐ	特定非営利活動法人 ウィメンズスペースふくしま	18				

分類※	事例	実施主体など	ページ
居場所づ	9. 楽しい企画で男性の地域参加を実現	│ │ 社会福祉法人桑折町社会福祉協議会 │	20
づくり	10. 発達障害児の家族を支える	交流サロンひかり	22
人材	11. 復興に携わる若手女性リーダーの育成	公益財団法人せんだい男女共同 参画財団	24
人材育成	12. 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進	認定特定非営利活動法人 女子教育奨励会	26
情報	13. 女性たちの被災経験を聴きとって共有、発信する	『ふくしま、わたしたちの3.11』 証言記録集・制作委員会	28
情報発信	14. 産学官で風評被害に苦しむ観光地の元気を発信	跡見学園女子大学	30

1. 被災地の女性起業を 起業塾で支援

十灰20千5月玩任				
岩手	宫 城	福島		
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居 場 づくり	
人材育品				

女性起業芽でる塾in宮古



取組主体:民間団体

対象者・受益者:被災地の住民(女性)

実 施 時 期:平成24年5月~

活 動 地 域:宮古市、盛岡市、岩手県沿岸被災地域

キ 一 ワ 一 ド : 女性の起業支援



被災地の女性の厳しい雇用情勢を踏まえ、自ら仕事を創出する「起業」のヒントを提案する起業講座を開催する。7年間の起業支援講座開講の実績を生かし、起業プランが具体化できる講座と、参加者同士のつながりづくりを重視し、きめこまやかなサポートを行っている。

取組の背景・経緯

- NPO法人参画プランニング・いわては、男女の性別にかかわらず、個々人の個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目的として平成17年に設立され、人材育成やネットワーク形成、男女共同参画に関する研究調査などを行ってきた。平成18年からは、盛岡市の男女共同参画推進の拠点施設である「もりおか女性センター」の指定管理者となり、同センターの事業として、平成20・21年度は日本マイクロソフト株式会社の助成、平成22・23年度は厚生労働省の起業支援型地域雇用創造事業として、女性の起業塾「女性起業芽でる塾」を実施してきた。
- 震災により、宮古市周辺の沿岸部では地場産業への被害が甚大であった。そこで、経済的自立を支援するため、盛岡で実績のある女性起業芽でる塾を宮古市でも実施することとし、平成24・25年度に、NGOオックスファム・ジャパン「被災地女性のための経済的自立支援事業」の委託を受けて開講した。

- 事業を行うにはパソコンの活用が必要となるが、普段使う機会が少ない人でも対応できるように「パソコン活用講座」を女性起業芽でる塾のプログラムに組み入れた。6月に起業入門講座、8月にパソコン入門講座というように同時並行で開催し、参加者の間口を広くするように工夫した。 年にわたり、先輩女性起業家や参加者同士の交流を促し、起業への思いをかたちにする支援・情報提供・相談を行った。
- <u>すべての講座の受講を必須とするのではなく、パソコン活用講座など単発の講座のみの参加でもよく、参加しやすくなるよう配慮した。</u>
- 〇 さらに、希望者には、起業計画の具体化に向けた実践的な内容の「フォローアップ編」を追加で 行った。

- 自分がいちばん商品やサービスにしたいものを打出していく「一押 し事業ユニット」を書き出して発表し、講師から助言を受けて計画 を練り直す手法をとった。
- さらに、そのアイデアを受講生同士で共有してフィードバックを得ることによって、事業の構想を深めていった。
- 最終的に年度末に行う起業応援フォーラムで、商品やサービスの発表をすることとした。



起業応援フォーラムのようす

- 盛岡市企業支援マネージャーとして**岩手県で女性起業支援に長く携わっている講師が一貫指導する**。
- 震災後地域に不足するサービスを仕事に結びつけたいという声や、先祖伝来の農地を守りたい、農作物の販路拡大を図りたいといった要望など、各々のリソースや動機をもつ女性が参加し、構想を具体化させている。
- 数値目標も立てて計画を発表することにより、自信を持ち、起業構想への支援者を多く得るよう促している。半年間に渡る講座で、参加者同士が語り合い、発表・意見交換によって、お互いが起業を支援しあえる存在になれる場づくりに努めている。
- <u>助成金の情報や、活用できる人的ネットワークや地域資源の情報提供、被災女性の心理状態や生活</u> の現実に即した相談対応を行って、きめ細やかなサポートを行った。

取組の効果

- 実際に起業した例として、震災により連れ合いを亡くし、農業の中心を担っていた義母が高齢になったため栽培していた作物を作り続けていくことが困難になった方が、その農地をハーブ園にする事業が始まった。起業計画がさんりく未来推進センターの助成金事業に採択され、栽培用ハウスとハーブ乾燥用ハウスの建築などが可能となり、製造するハーブティの商法登録を済ませ、商品の販売を始めたところである。
- 就業を目指してパソコン講座のみの受講を希望した参加者が、他の受講生に触発されて起業講座に も参加し、起業に前向きになるなど、仲間を得ることによる変化も見られる。

主体・参加者の感想

- 津波で夫を失い、義母と代々守ってきた田畑を守るにはどう したらいいか考えていた。起業塾を受講し悩みを口にしたこ とから構想が具体化し、起業にこぎつけられた。(受講者)
- 講座で自分の思いが口に出せた。やる気のある人の話を聞い て、自分も何かしてみようという気になった。 (受講者)
- 実際の起業までは数年かかると思うが、講座でとことん話をすると、終了後もつながりができ支え合っていけることが収穫だと感じる。パソコン講座受講から、実践編・フォローアップ編まで参加に至る方があり、受講の楽しさ、夢や希望をもつ大切さを知ったと言われ嬉しかった。 (主催者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 国際協力非政府組織オックス ファム・ジャパン「被災地女性 のための経済的自立支援事業」 受託

連絡・問い合わせ先 特定非営利法人参画プランニング・いわて

「起業応援ルーム芽でるネット」 岩手県盛岡市肴町2-8 TEL&FAX:019-624-3583 HP:http://www.sankaku-npo.jp/mederunet/

2. 被災地阪神から東北につなぐ 女子学生の復興まちづくり活動

岩手 まちず	宮城仕事	福島健康で	関 西 居場
まちづくり	づくり 	つくり *	づ所 く り
人材 育 成	1 ‡ 9	报卷雪	





取 組 主 体:学生

対象者・受益者:被災地の住民 実 施 時 期:平成23年8月~

活 動 地 域:岩手県釜石市、大槌町、関西エリア

キーワード:被災仮設商店街の復興、女子大学ネットワーク

関西四女子大学の学生が協力して、釜石の被災商店街の復興を支援する。関西から東北に思いをつなぐ意義を感じ、関西での復興支援活動も行い、学生が日常において行える復興支援のモデルを示す。

取組の背景・経緯

- 女子大学間で交流のあった、関西の四女子大学(神戸の甲南女子大学、奈良県の奈良女子大学、京都府の同志社女子大学・京都女子大学)の学生有志が、震災後、阪神・淡路大震災を経験する甲南女子大学教員に指導を仰ぎ、震災復興支援女子大ネットワーク(愛称「関西My Do girls」)を組織。教員の知人から釜石市のまちづくりに取組む中間支援組織NPO法人@(アットマーク)リアスNPOサポートセンター(以下「@リアス」という)を紹介され、釜石の仮設商店街組合の復興支援と観光の活性化を計画するに至り、居住する関西での支援活動と、学業の長期休みを活用して釜石を支援する活動に取組み始めた。
- 関西に居住する学生として、@リアスと相談を重ね釜石のニーズに合った活動を考えた。紹介された商店主などを繰り返し訪問し、必要な支援を聞きながら関係性を構築し、釜石では仮設商店街の復興を支援する活動を、関西では関西と釜石をつなぐ活動を行うことを決めた。平成23年12月には、女子学生が企画して仮設商店街の年末大売出の復興イベントを行った。
- <u>各大学に支部を置き(Team南女、Team奈良女、Team同女、Team京女と命名)</u>、関西での復興支援活動、釜石での商店街復興、関西から釜石への観光促進などの分担を決めた。四大学間での目的共有 <u>や、関係先との連携、学生の卒業に伴う理念や活動の継承のため、月1回の連絡会議を開催し、進</u> <u>捗の確認やプロジェクトの協議などを行った。</u>

取組の概要

○ 居住地である関西では、学生間の勉強会を開き、釜石の魅力を関西の学生に伝える観光PRの方法、 関西の学生としてできることを問いかけた。平成24年度には沿岸部応援ツアーを夏と冬に実施し、 関西の学生が被災地や仮設商店街を訪れ、現状を知り支援の輪を広げた。

- 釜石市では、復興に寄与する新商品として、仮設商店街の洋菓子店と「コラボスイーツ」を計画。 提案と検討を重ね、地元の味と女子学生のアイデアを融合した試作が完成した。
- 〇 平成24年度には釜石市の仮設商店街で「ミニ学園祭」を催し、 日本酒ガーデンを企画。各女子大学の地元の蔵元や酒造会社 に協賛を働きかけ、集客や関西とのつながりの可視化を図っ た。
- 平成25年度は「女子旅MAP」を作成して、釜石市と隣接する大 槌町への観光の促進を図った。現地取材を重ね、土地の魅力 を現地の方に話してもらい、震災後復興した人気商店などを 歩いて発掘。女子学生の視点を生かした地図とした。



釜石市青葉公園仮設商店街

工夫した点・特色など

- 震災直後は学生が被災地の人々と関わり支援のニーズを引出すことが難しかったが、<u>度々現地に</u> 入って商店主·旅館経営者・役所職員・高校生などから被災の経験を聞き、学生ができることを探 り、2年をかけて信頼関係を築き、商店街の復興過程に合った支援を考えていった。
- 女子旅MAP作成においては、当地の魅力について現地の人に語ってもらって地図に反映し、現地の人には地元のよさを再確認してもらえるよう配慮した。
- <u>関西の四女子大学の連携と共に、岩手県内の大学生や商店主、関係する釜石のNP0や関西の支援機</u> 関とネットワークを構築し、継続的な支援を目指している。

取組の効果

○ 現地と関西での学生の活動は仮設商店街復興の励みとなり、関西での復興支援の機運を高めている。

主体・対象者の感想

- 学生の来訪は楽しみ。次までに何かしておこう という気になる。(仮設商店街店主)
- 何回も足を運ぶうちに話してもらえるようになり、発信媒体になれる意義を感じる。

(女子学生リーダー)

○ 学生が商店街の方々と連携しながら復興活動に 関わることで多くの学びを得、その責任を感じ ているようである。(指導教員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 住友商事(株)東日本ユースチャレンジ・プログラム(活動助成金)
- NP0法人@リアスNP0サポートセンター (連携協力)
- いわて高等教育コンソーシアム (連携協力)

連絡・問い合わせ先

関西My Do girls Team南女(甲南女子大学チーム)

兵庫県神戸市東灘区森北町6-2-23

甲南女子大学文学部多文化コミュニケーション学科内

E-mail:team.nanjo@gmail.com Facebook:http://www.facebook.com/pages/My-Do-girls/

3. 女性の再就職に向けた ITスキルの向上を支援

			—
岩手	宫 城		
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居 場所 づくり
人材育1	竹 幸多	青板卷	

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク/NEC



平成25年10月に岩手県陸前高田市で行われた講習会。(写真は(株)NECから提供)

取 組 主 体:民間団体、企業

対象者・受益者:再就職を目指す子育て中の女性

実 施 時 期:平成24年7月~ 活 動 地 域:岩手県、宮城県

キーワード:就業支援

NPO法人新座子育てネットワークは、NECの協賛を受け、被災地で子育て支援に取り組む団体と協働して、女性の再就職に向けた「NEC子育てママのためのIT講習」を実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人新座子育てネットワークは、子育て環境の向上に資する活動を通じて、社会全体の子育て や家庭教育支援の充実と次世代育成に寄与することを目的として、平成9年に設立された。新座市 児童センターおよび福祉の里児童センターの指定管理運営をはじめ、多くの自治体、企業、大学な どと連携して、子育て支援活動を行っている。
- 就職に際してパソコンスキルを身につけることは必須の時代になったが、子育て中の女性にとって は、時間の融通や子どもの預け先などの点で一般的なパソコン講座を受講することが難しかった。 そこでNPO法人新座子育てネットワークでは、地域の子育てグループや各地の教育委員会、自治体 などと協力し、NECの協賛を受けて、子育て中の女性を対象としたNECの社会貢献プログラム「NEC 子育てママのためのIT講習」を平成15年から行ってきた。平成22年度末までに39の自治体で開催、 698人が受講した。
- 東日本大震災後の平成23年5月ごろから、NPO法人新座子育てネットワークは被災地で子育て支援 活動を開始した。現地の子育て支援団体と情報交換をする中で、生活のためには求人数の増加して いる事務系の仕事に就く必要があるものの、パソコンスキルがあまりないため再就職に苦労してい る女性が多くいることを知った。そこで「NEC子育てママのためのIT講習」の実績を生かし、再び NECの協賛を受け、復興支援活動として被災地で実施することとなった。

- 被災地で活動する子育て支援団体が講習会を主催し、NPO法人新座子育てネットワークが共催する 形で実施。
- NPO法人新座子育てネットワークは事業プログラムの開発・運営管理・広報・会計管理など、事業 全般の運営、コーディネートを担当する。地元の団体は、会場の手配、受講生の募集、講座当日の 運営、アンケートの集計などを担当する。

○ NECは、社会貢献活動による東北復興支援活動「NEC "TOMONI" プロジェクト」の一環として協賛している。ITに関する専門知識を持った社員OBを講師として派遣するほか、資金の提供、必要に応じてPCの貸与などを行う。岩手県陸前高田市では、系列会社のNECネッツエスアイ(株)が市内に作ったコワーキングスペース「ひまわりハウス」を会場として貸し出すとともに、同社の東京の本社とひまわりハウスとを結んだテレビ会議システムを用いた講習を実施した。

工夫した点・特色

- <u>すべての講習で保育を実施</u>したり、当初は1日2時間の講習を3日間行っていたプログラムを1日 3時間の講習を2日間行う方式に変更したりするなど、<u>子どもを持つ女性が参加しやすいようにし</u> ている。
- 講習内容やテキストは、NPO法人新座子育てネットワークが中心となり、NECOBのボランティア講師と作成している。受講者のニーズに合わせ、「事務職で働きたい女性の再就職」に必要なスキルに 特化して、エクセルの基礎に絞り込んだプログラムを作成し、短期間で効率良くスキルを獲得できるようにしている。
- ソフトのバージョンが更新されるごとにテキストの内容も更新し、初心者にも戸惑いがないよう配慮している。また、講習後も復習できるよう、動画を収録したCDやDVD付きの教材を配布し、学習意欲を継続できるよう工夫している。

取組の効果

- 被災地での「NEC子育てママのためのIT講習」は、平成24年8月から平成25年11月までに8回開催され、73人が受講している。本講座の受講をきっかけに、地元のNPO団体で事務職に就くなど、受講者の希望にかなった仕事に就いた事例もあらわれている。
- 被災地で活動している子育て支援団体などと協働することで、受講者募集や広報など事業運営のノウハウを伝えるなど、地元の団体育成につながっている。
- 〇 子どもと離れ、自分のスキルアップのために時間を使うことで、再就職に向けて踏み出すきっかけづくりになっている。

主体・参加者の感想

- 〇 保育付きで受講できたので、安心して学ぶことができた。 (受講者)
- 講習を受けたことによってITに関する苦手意 識が薄れ、今後の就職活動に向けて前向きに なることができた。 (受講者)
- これまで施設利用者の集計を手作業でやって いたが、習ったことを生かして、今後はエク セルで集計・分析を行いたい。

(主催団体スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

O NECネッツエスアイ(株)

(岩手県陸前高田市で会場提供ほか)

〇 おやこの広場きらりんきっず、NPO法人子育て 応援団ひよこ、NPO法人虹の会、(一社)マザ ー・ウィング (各地で講習会を主催)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人新座子育でネットワーク HP: http://ccn.niiza-ksdt.com/ NEC CSR・社会貢献室 HP: http://jpn.nec.com/community/ja/

4.移動困難な

住民への送迎支援

岩手 まちづくり 人材育成 仕事づくり 人材育成

特定非営利活動法人移動支援Rera



取 組 主 体:民間団体

対象者・受益者:障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住

民、公共交通機関の利用が不便、困難な住民

実 施 時 期:平成23年4月~

活 動 地 域:石巻市、東松島市、女川町

キーワード:移動支援

震災の被害が甚大な宮城県石巻市を中心に、移動が困難な住民を病院や買物などへ送迎する移動支援を行っている

取組の背景・経緯

- 石巻市周辺は、山や海など自然に囲まれた土地柄、買い物や通院など日常的な移動には公共交通機 関を含めた車両の利用が欠かせない。特に高齢者や障害者は公共交通機関を利用することが難しく、 家族の所有する自家用車両を利用せざるを得ない状況であった。こういった環境のなか、震災によ り多くの自家用車両や公共バスが損失し、多くの住民の移動手段が阻まれた。
- 自家用車両を失った住民の多くは、通勤や通学のため新たに自家用車両を購入した。一方で、高齢 世帯などは新しく自家用車両をあきらめる人も多く、移動手段を失い生活に支障を来たしていた。
- 〇 また、石巻は被災の規模が大きく、避難所から仮設住宅への入居は抽選で実施されたため、入居先の仮設住宅団地では既存の地域ネットワークがなく、住民間で自家用車やタクシーに乗り合わせるといった住民間の相互協力が行われていなかった。
- 〇 そこで札幌のNPO法人ホップ障害者地域生活支援センターと(社福)札幌協働福祉会は、日本財団から4台の福祉車両の貸与を受け、**高齢者や障害者、移動手段を持たない被災住民のための無償移動 支援を行った。**震災の年の4月から2年間、任意団体災害移動支援ボランティアReraとして石巻とその周辺地域を中心に活動した。平成25年2月に改組し、現在はNPO法人移動支援Reraとして活動を継続している。

- 支援開始当初は、<u>避難所と被災した自宅の行き来、仮設入浴所やコインランドリーの利用、市役所への手続き、仮設住宅への引越など個々の生活復旧に関わる移送に加え、人工透析など定期受診が必要な慢性疾患や障害を持つ住民の通院送迎に至るまで、移動困難な住民への多様なニーズに応じた支援を継続した。</u>
- 平成24年、NP0法人移動支援Reralは石巻地区災害移動支援連絡会を発足し、石巻市、石巻市社会福祉協議会、タクシー協会、仮設住宅の自治連合会などとのネットワークを構築し、地域ぐるみで連携 体制を育みながら、様々な状況の移動困難者に対する移動手段の拡充と、その方法の確立を目指し 協議を進めた。

- <u>持続的な支援体制を確立するため、</u>初年度復旧期は支援団体からの資金を利用し、24時間対応での無償移送支援を実施していた。次年度は<u>宮城県のNPO事業補助金「新しい公共支援事業」を活動費として利用するとともに、利用者から3kmにつき100円を協力費として頂くようお願いした。</u>これは国土交通省が規定する、送迎に関する実費分の経費徴収は、有償とみなされない"無償の範囲"の概念を用い実施した。(国土交通省自動車交通局旅客課福祉有償運送ガイドブックから)
- 積極的に地元住民をスタッフとして雇用している。一方で、地元雇用者の休暇を確保するため、 県内外からボランティアを集い人材不足を填補している。
- 一日に多くの利用者の要請に応えるため、病院への通院や買物など、出発地が同じで、目的地が 近い場合には、乗合い送迎を行っている。
- また(一社)日本カーシェアリング協会と協働で、仮設住宅でカーシェアリングを活用した住民同士の助け合い送迎を促進するなど、 移動支援の実施に留まらず、地域ネットワークが充実し発展していけるよう活動を展開している。

取組の効果

- 外出困難な要素を持つ人が希望時に外出できるようになったため、 精神的健康の維持に役立っている。
- 経済的困窮状態にある住民、あるいは介護保険、障害保険など公的 支援の対象ではないが、<u>自立した生活を営むための支援を要する住</u> **民の移動手段として役立っている**。
- 移動支援を通して、地域の医療や福祉などと横断的な連携体制をとり、移動に困難な方の見守り体制を構築できている。
- 乗合い送迎が地域の住民同士が知り合うきっかけとなり、交流促進に役立っている。

主体・参加者の感想

- 被災地の移動支援の役割は、ライフライン の維持そのもので、『あると嬉しい』ので はなく、『ないと困る』存在です。これか らも支援の形を模索しながら、人々の生活 を支えていきます。(代表)
- 自分も被災し仮設住宅で暮らしです。住み 慣れた場所から離れて不安な生活をしてい る高齢や障害のある方のために、この活動 を一生懸命続けていきたいと思います。 (スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人ホップ障害者地域生活支援センター、 (福) 札幌協働福祉会(ボランティア派遣、事業協力、情報発信など)
- 〇 (一社)日本カーシェアリング協会 (送迎車両提供)
- 宮城県「新しい公共支援事業」(平成24年度事業補助金)
- 宮城県「震災復興担い手NPO等支援事業」 (平成25年度事業補助金)
- O NPO法人石巻復興支援ネットワーク「やっぺす起業 支援ファンド」(助成金)
- ※その他、多数の助成金制度を活用

連絡・問い合わせ先 特定非営利活動法人移動支援Rera

〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10クレンビル1号館2階

TEL:0225-98-5667 FAX:0225-98-5667

e-mail:ishinomaki_sien@yahoo.co.jp

HP:http://www.npo-rera.org/blog:http://ameblo.jp/npo-rera/



※活動の様子:全ての写真はNPO法人移動支援 Reraのブログから転載

5. 健康カフェで 地域住民の交流を促進

一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会



取 組 主 体:民間団体

対象者・受益者:仮設住宅の住民

実 施 時 期:平成23年8月~平成24年9月

活 動 地 域:気仙沼市、東松島市の仮設住宅内集会所

キーワード:健康カフェ、プライマリケア、医療支援、交流会

仮設住宅の集会所を利用し、医師や保健師などの専門家が健康相談や健康診断と茶話会を開催。住民が気軽に日頃の健康に対する不安を軽減し、震災の経験や不安を語り合う機会を設ける事で、住民同士のコミュニティづくりの促進を行った。

取組の背景・経緯

- 〇 (一社)日本プライマリ・ケア連合学会は、地域包括医療の推進と実践及び学術活動を実施している団体である。震災直後、復興支援プロジェクトを立ち上げ、被災地の自治体や医師会と連携し、 多種職の医療従事者を被災地に派遣。避難所や仮設住宅などへの訪問診療を中心に医療支援を実施した。
- 支援に携わった医療関係者は、慢性期疾患を患う住民の多くが、体調の変化が現れない限り、家族 や移動手段の喪失、健康手帳やお薬手帳の紛失を理由に病院受診や外出に消極的であり、これによ り体調不良を引き起こしかねないと危惧していた。
- 震災の年の7月から、多くの避難所で住民の仮設住宅への移動が進められた。**震災によってこれま** での社会的つながりを失った慢性疾患を患う高齢者や独居者が、被災生活での社会的・心理的不安 や健康に対する不安を軽減するために、また地域における相互協力関係を築くため、早期に地域コ ミュニティを形成することが求められた。
- そこで、高齢や独居という理由で必要なケアが十分に届いていない人を支援するために、(一社) 日本プライマリ・ケア連合学会の医師が中心となり、地元の保健センターと連携し、(1)仮設住 宅における交流の場づくり、(2)継続的な傾聴・健康相談による身体的および心理的ケアの提供、 (3)医療やケアが必要な住民の発見と、保健師や地域医療機関への橋渡しを目的とした健康カフェの開催に至った。

- 〇 健康カフェは、平成23年8月~平成24年2月までの間、気仙沼市と東松島市にある仮設住宅集会場 を利用し、毎回10名程の医療専門家からなる支援チームを派遣し開催された。月1~2回、毎回4 ~5時間かけて行われたため、一度の開催で約70名が参加した。
- 健康カフェでは、血圧や脈拍など身体所見の観察に続いて、健康の問題、通院の問題、仮設住宅の環境、仕事がない、やることがないといった生活の苦労など様々な話を傾聴。必要に応じ専門的な知識を提供した。

- また、通常の開催内容と並行して、こころのケアの専門家と共に高齢者や子どものためのアート セラピーなどを実施。こういった場面を通して、医師や臨床心理士が住民の心的外傷の影響につ いて観察し、必要に応じて傾聴や健康相談へ導いた。
- <u>地元行政と協力し、本人が望まない場合を除き、継続的ケアが必要な住民は地元の保健師へ引き</u> 継ぎ、健康を維持できるよう配慮した。

- 気仙沼市での開催では自社も被災したコーヒーショップ「アンカーコーヒー」を経営する(株) オノデラコーポレーションの協力を得て、コーヒー、ハーブティなどの提供のほか、カフェスタッフの派遣協力を得た。
- <u>健康カフェへ訪れる一人ひとりの住民の話を理解し、健康問題を洗い出し解決していくために、</u> 医師(総合医、心療内科医)、看護師、助産師、薬剤師、臨床心理士、鍼灸師など、<u>男女混合で</u> <u>多職種からなるチームを派遣した。</u>医師だけでなく、看護師や薬剤師が傾聴し、精神的負荷があ る住民には臨床心理士が対応する他、継続ケアを要する住民に対しては地域の保健師に紹介する など<u>継続的ケアを心掛けた。</u>
- 高血圧や不安定な精神状態であるにも関わらず、医療機関に向か うことが出来ない住民、失業によって自宅に引きこもりがちにな った住民など多様な支援を必要としている住民を引き合わせ、<u>地</u> <u>域コミュニティとの関わりを生む事によって孤立防止に努めた。</u>

取組の効果

- かかり付け病院が被災したため通院ができていなかったり、病院が遠く受診できなくなったりしていた慢性疾患を持つ住民を行政の地域包括支援や訪問診療に結び付けることが出来た。
- 参加対象者を開催地の仮設住宅に住む全ての地域住民にしたことにより、新しく知り合った住民 同士や夫婦、親子などが自由に会場を訪れる事ができ、同じ仮設住宅に暮らす住民の交流の場と なった。

主体・参加者の感想

- 「このような場づくりをすることで、仮設住 宅の交流の場になった。さらに健康相談のお 役に立つことが出来て良かった。」 (医師)
- 「血圧を測ってくれるので参加した。その後にお茶を飲みながら普段思っている事や健康相談に乗ってもらったので安心した。」

(参加した住民)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 〇 (公財)日本財団「日本財団ROADプロジェクト東日本大震災にかかる支援事業助成金」 (支援活動資金)
- NPO法人Japan Society「Japan Earthquake Relief Fund」(支援活動資金)
- (株)オノデラコーポレーション アンカー コーヒー(飲料・菓子の提供、スタッフ 派遣協力)
- O NPO法人ハーベストタイム(飲料の提供)
- 〇 (有) 増田園 (緑茶の提供)
- 〇 ゆるベジcafe (飲料の提供) など

連絡・問い合わせ先

一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会

東京都千代田区内神田3-2-8 いちご内神田ビル5階

TEL:03-6206-8515 FAX:03-6206-8516

HP: http://www.pcat.or.jp/ e-mail: pc for all@primary-care.or.jp

6. 被災遺児家庭への グリーフサポート

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部



(写真はNPO法人子どもグリーフサポー トステーションのHPから転載) 取 組 主 体:自治体

対象者・受益者:震災でひとり親家庭となった親・子・祖父母など

実 施 時 期:平成24年4月~

活 動 地 域:岩手県沿岸広域振興局管内(宮古・釜石・大船渡・

岩手県内で被災遺児は487名、震災孤児は94名(平成25年3月1日現在)を数え、9

割以上が沿岸に集中している。震災直後から、広域振興局保健福祉環境部では、 保健師を中心に、被災遺児家庭を訪問をして生活相談などを行ってきた。グリーフ

サポートを、つどいのわサロン、相談、支援する人材の養成研修で行っている。

陸前高田市、大槌·山田町等4市4町1村)

キーワード:被災遺児家庭、グリーフサポート

取組の背景・経緯

○ 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部は、地域の保健医療・福祉行政を担当しており、子ども・子 育て支援や介護保険、障害者福祉、生活保護などの業務を行っている。

- 東日本大震災後、保健福祉環境部は管内の被災遺児家庭を対象として、家庭訪問を行うなどして生活支援相談や支援制度の周知などを行い、当該家庭の不安感や孤立感の軽減に努めた。
- <u>震災により大切な人を亡くした喪失感はとても大きく、育児ストレスを解消し児童虐待などが起こることのないようにするとともに、親・子の心のケアや親子の絆を深めるために関係機関・団体と連携し、専門家によるグリーフサポート</u> (大切な人を亡くした人への心理的・社会的な総合的なサポート) などを行った。
- 専門家を中心に、地域ぐるみで継続的な支援を行っていくこととし、平成24年度から「つどいのわ」事業として実施した。その内容は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による対象全家庭への家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修の三つの主要な取組を実施した。

- 相談事業では、保育士資格や行政経験をもつ職員を遺児家庭支援専門員として配置し、家庭訪問や 電話対応を行っている。ひとり親家庭に対する各種制度について、経済的支援制度の周知や、申請 手続きの支援、岩手県の児童給付金「希望基金」の申請手続き指導などを行っている。
- 「つどいのわサロン」は、ひとり親家庭の親子が思いを分かち合う場であり専門家をファシリテー タとして、悲しみやつらい気もちを語り合うことにより、孤立感や不安感の軽減を目的として実施 している。

- つどいのわサロンではこの他にも、法律・消費生活・子育てなどの専門家との相談会や、父子世帯 の親と子・親同士で悩みや思いを話す会、コンサートやハンドケアサロンなどによるリラクゼーションなどを行い、さまざまな企画でサポートを行っている。
- 支援者育成研修として、地域で遺児家庭を支える支援者を育成する「被災遺児の親子を支えるボランティア養成研修」と、支援の専門職のためのフォローアップ研修を行っている。
- ボランティア養成研修においては、ひとり親家庭の現状と支援制度に関する基礎知識をはじめ、遺児家庭に対するグリーフサポートの重要性とその方法、遊びを通じた子どもとのコミュニケーション方法などを学んでいる。
- 支援の専門職のためのフォローアップ研修においては、ひとり親家庭や遺族へのグリーフサポートに関するケースワークや、プレイセラピーを用いた支援者のためのセルフケア方法などを学んでいる。



専門職のためのフォローアップの研修会

- <u>遺児家庭支援専門員による相談や、当事者の孤立化を防ぐサロン、地域で支える人を育てる研修の</u> 三つの取組を重点事業として、被災遺児家庭の包括的な支援を行っている。
- 父子世帯の父親は仕事や家事に忙しいこともあり、語り合いの場への参加が少ない状況であるが、 父親向け料理教室はとても好評で、参加者同士の交流にもつながっている。
- 娘を持つ父子世帯の父親の中には、思春期を向かえた娘へどう対応してよいのか困っている方も少なくないため、遺児家庭支援専門員がきめ細かく父親に説明を行うなどしている。

取組の効果

○ 被災遺児家庭への支援事業が徐々に浸透してきており、事業の成果が見えてくるとともに、<u>支援者</u> 研修への参加も増えてきており、地域で被災遺児家庭を支援していこうという気運が高まっている。

担当者の感想

○ 家庭訪問を行い支援制度の周知などを行ったが、一層の支援が必要との思いからつどいのわ事業を関係機関・団体と連携して行ってきた。不安感や孤立感を軽減するとともに、育児ストレスも解消し児童虐待などが起こらないように、親子の心をケアし、親子の絆がより深まり、被災遺児が健やかに成長できるようこれからも支援を続けていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 〇 (公財) 日本ユニセフ協会 (ボランティア養成研修などで共催)
- NPO法人子どもグリーフサポートステーション (プログラム支援)
- NP0法人インクルいわて(ハンドケアの出張カフェ活動支援)
- NPO法人奥州いわてNPOネット (内陸市町村へ転居した遺児家庭の交流イベント活動支援)

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課

岩手県釜石市新町6-50 TEL:0193-25-2702 FAX:0193-25-2294

7. 地域でつくる子どもの遊び場

岩沼市健康福祉部被災者生活支援室 /子ども福祉課





取組主体:自治体、保健福祉事務所、民間団体

対象者 • 受益者: 住民

実 施 時 期:平成25年5月~

活 動 地 域:岩沼市

キーワード:子どもの育成、コミュニティの育成

震災により子どもの遊び場が不足していた岩沼市では、地域住民の協力を得て、安全な場所を確保し、子どもがのびのび遊び回れるように遊び場づくりを目指しながら、移転後のコミュニティづくりを実施している。

取組の背景・経緯

- 岩沼市では、津波によって家屋や農業地に甚大な被害が生じた沿岸部6地区(相野釜、藤曽根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜)の住民を対象に、安全な内陸部に移転する集団移転事業を進めている。
- 沿岸 6 地区出身の子どもたちは、集団移転までの間、住み慣れた地域から離れ、市内に開設された 仮設住宅で生活している。幸い子どもたちが通いなれた玉浦小学校は津波の被害が少なく、一早く 再開できたことから、子どもたちは市のスクールバスで通学しているが、授業終了後は速やかに仮 設住宅に戻るため、震災以前のように小学校の校庭や児童館で遊ぶことが出来なくなっていた。さらに仮設住宅は狭く、仮設住宅団地内にも遊び場となるスペースがなく、物理的に子どもの遊び場が足りない状態であった。
- 仮設住宅の子どもたちの中には、遊んでいるうちに隣接する公共施設の屋根に登るなど、危険な状況も出てきた。子どもの怪我や事故への心配の声や、集会所での遊び方にも苦情の声が届くようになっていた。
- この状況を危惧した岩沼市は、子どもを取り巻く生活環境および震災による遊び場の減少が子ども へ及ぼす影響について宮城県仙台保健福祉事務所と協議を行った。
- 平成25年5月岩沼市と、宮城県仙台保健福祉事務所は、長く子どもの遊び場づくりを専門に活動を 実施してきたNPO法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワークに実施団体として協力を依頼 し、震災支援として、<u>誰もが参加できる子どもの遊び場と地域づくりに着目した活動を開始した。</u>

取組の概要

○ 平成25年7月岩沼市と、宮城県仙台保健福祉事務所の要請に応じたNP0法人冒険あそび場─せんだい・みやぎネットワークは、宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金(社会的包摂「絆」再生事業)を活動資金とし、(1)子どもがのびのび遊べる遊び場を作り、(2)遊び場に関わる地域のボランティア養成講座を実施し、(3)集団移転後のコミュニティーの基盤づくりにつながっていけるよう、地域住民の理解と協力を呼び掛けた。

- 平成25年7月から月2回、仮設住宅に隣接した公園を利用して子どもの「あそび場」を開催。NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワークのプレーリーダーが先導し、子どもがのびのびと放課後の時間を使って遊ぶ姿が見られるようになった。また、岩沼市行政からの周知により、徐々に親や地域住民も子どもの「あそび場」に参加するようになった。10月からは隣接した施設で、乳幼児親子対象のあそび場も追加した。
- <u>集団移転後も、地元住民が主体となって事業を継続できるように、行政の被災者支援関連部署とNPOが月2回、子どもの「あそび場」づくりに関するミーティングを行っている。</u>今後はさらに、仮設住宅の入居者や地元住民などに呼びかけ、子どもたちの遊び場づくりを進めて行く。
- また、<u>移転後の活動を見据え、地域住民が積極的にボランティア活動に参加できるよう「大人のためのボランティア養成講座」を開催。</u>復興支援の一環として、子どもも大人も住みやすいまちづくりを目指している。

- スピード感のある事業形成のために、まず生活状況など の現状分析をもとに事業構想を練った。その上で、事業 推進のために具体的なフレームワークを築き、実施団体 となる民間団体への説明、交渉や助成金獲得に向けた補 助を行った。また、復興大学ボランティアステーション など多くの関係機関と連携し、実施している。
- 〇 岩沼市は平成26年に玉浦地区の集団移転を控えており、 行政、民間、地域の壁を越えた活動の実施により、子ど もの「あそび場」が移転先地域に定着し、地域の交流の 場としての「あそび場」を運営していくことを目指す。

取組の効果

○ 「子どものあそび場」には、子育てを担いがちな母親ば かりではなく、遊具作りが得意な地域住民や市内で活躍 するボランティアが積極的に参加するようになった。

大人のためのボランティア養成講座

平成25年12月~平成26年2月までの全7回講座

第1回 ・冒険あそび場って? 子どものあそび場づくりの取組(震災前・後) ・岩沼の子どもたちは今

第2回・子ども時代を振り返る

・子どもと大人の関わり

第3回 ・子どものあそび場づくりに住民が関わる事の 意味

第4回 ・危険の持つ価値(リスクとハザードについて) ・ 危機管理の視点

(起こりうる事故を予測・予防する)

第5回・事故発生時の対応(シュミレーション)・応急手当(練習)

第6回 •普通救急救命講習

第7回 ・もう一度「遊び」、「遊び場」の持つ意義を考え

※参加者は1回20名~30名。地域住民、ボランティア 団体職員、行政職員など多様な人々が参加。

○ こうした移転住民と地域住民の交流は子ども同士のみならず、子どもの保護者や地域の高齢者、独居者を巻き込んだものになっており、子どもはたくさんの大人が見守る中で安全に遊びを楽しむことができている。

主体・参加者の感想

- ○「回を重ねるうちに、地域住民の参加が増え、 各々の得意分野で子どもに接してくれている。 しょんぼりしていた子どもがいきいきしてき たので大変良かった。」(岩沼市担当者)
- ○「年上の人から色々な遊びを教えてもらえてうれしい。広場で思いきり遊べるようになった のでうれしい。」(参加した子ども)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 〇 宮城県仙台保健福祉事務所(事業協力)
- O NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク(事業協力)
- 宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金 「社会的包摂「絆」再生事業」(助成金)

連絡・問い合わせ先

岩沼市健康福祉部被災者生活支援室

TEL: 0223-35-7751 FAX: 0223-35-7752

HP: http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/e-mail: hisaiseikatu@city.iwanuma.miyagi.jp

8. 相談から共通の課題を抽出し 女性の精神的復興につなぐ

1 70.20 1 0 7 1 90 12			
	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場 づくり
人材育成	中華多有	青板卷言	

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま



取 組 主 体:民間団体 対象者・受益者:住民(女性) 実 施 時 期:平成23年3月~ 活 動 地 域:福島県郡山市

キ 一 ワ 一 ド : 公開講座、孤立防止

女性のための相談活動にとどまらず、被災当事者でもある女性スタッフたちが、寄せられた悩みを分析してニーズを抽出。震災後の社会を女性たちが生き抜くための学びと出会いの場づくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 郡山市の女性団体ウィメンズスペースふくしまでは、震災直後から避難所や仮設住宅集会所で女性 のためのサロン活動を行ってきた。安心して過ごせ、気楽に交流できる場所として好評だったが、 知り合いの目があるところでは話しにくいような悩みに対応する必要を感じるようになった。 そこで、地元自治体や男女共同参画センターと協力し、NPO法人全国女性会館協議会の助成を得て平成 23年9月に「女性のための電話相談」を始めたところ、週1回にもかかわらず多くの利用があった。
- 平成24年2月からは内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」の一環として「女性のための電話相談ふくしま」の相談を担当することになった。利用は県内外に避難中の女性たちを含め、年間約2千件に上った。また相談の中で被災下で子育てする女性たちのストレスが顕著だったことから、託児付の茶話会「ママ友さろん」を郡山市内で開催した。毎回定員いっぱいの参加者が集まった。
- いずれの場でも、震災による数々の困難とそのしわ寄せを受ける女性たちの切実な悩みが語られた。 震災で激変した生活や人間関係に振り回され、女性たちは心身ともに疲れ切っていた。日々相談対 応に従事する中で、スタッフたちは、それらの悩みの背景には女性がケア役割に縛られやすい社会 のあり方が関わっていると強く感じ、男女共同参画の視点を持つことが女性たちの精神的復興に役 立つと実感した。そこで、寄せられた数々の相談内容を分析し、浮かび上がってきた被災女性のニーズをテーマに反映させた公開講座を「被災女性のための応援セミナー 被災地に生きるinふくし ま」と題して企画。女性たちの悩みを個別の問題にとどめずに、共通する課題として考え、解決の ヒントを提供する場として地域に還元することにした。

取組の概要

○ 講座は平成25年秋に5回シリーズで開催。内容は、被災で家族の世話などの負担が増え、常に自分より他者を優先する行動に追い込まれやすい女性たちが、段階的に自己尊重感を回復していけるような構成にした。

- 自分の心身の状態に改めて関心を向けることから始め、世相に伴って変遷する家族をめぐる価値観や、対等な人間関係の重要性などについて学習していく。「はっきりものを言ってはいけない」と育てられてきた女性たちのために、コミュニケーションのコツを学ぶ回も設けた。最終回では、各自が震災からの歩みを振り返り、今後の展望を語り合う場を持った。
- 講師は、福島だけでなく阪神淡路などの震災支援の経験を持つ 女性相談専門のカウンセラーに依頼した。20代から70代までの べ約120名の女性が熱心に参加。震災から2年以上経ち、落ち 着いたように見えていても内心には不安を抱え、被災体験を将 来の希望につなげていきたい女性たちの思いの強さがうかがえ る講座となった。

被災女性のための応援セミナー 被災地に生きる inふくしま(講義タイトル)

【第1回】疲れていませんか? ~体とこころの声を聴こう

【第2回】まだ足りない?それともやりすぎ? ~家庭の中のわたし

【第3回】分断社会の不自由さを乗り越える ~コミュニティでつぶれてしまわないために

【第4回】"思いやり"と"がまん"の間で ~関係の中の自立を考える

【第5回】3.11から走り続けてきたわたし ~さて、これから

「タイトルに惹かれて来た」という人が多くいた。県外の避難先からはるばる参加した人も

工夫した点・特色

- 全講座に託児をつけた。実際「託児があるから受講できた」という参加者が多くあった。
- 講義では小グループで話し合う場面を多く設け、被災体験を共有しつつ各テーマを自分の状況にひきつけて考えられるようにした。
- 講座企画にあたっては、スタッフたち自身を含めて<u>被災者の視点に立つことを心掛け、みえてきた</u> 問題意識は、同じように悩む女性たちへのメッセージとして各講義のタイトルに反映させた。 取組の効果
- 講座を通して参加者が皆のびのびとしてきた。日常では震災体験や放射線への不安を表面に出して 語り合う場が少ないので反応が心配だったが、共通の視点を学ぶことで女性たちが世代や立場を超 えて理解し合う場となり、将来への希望も語りあうことができた。

主体・参加者の感想

- 怒りなどの感情に蓋をしていると楽しいとかも感じなくなる。我慢しすぎる人は意地悪にもなる。感情を少しずつ出していくことが大切と思った。(参加者)
- 被災女性が自立に向けて動き出している希望 の見えた講座だった。(参加者)
- 〇 専門的で難しい内容も皆真剣に聞いていた。 必要な情報だと思った。(スタッフ)
- 若い人がたくさん来てくれたことがとてもうれしかった。絶やさないで何らかの形で継続したいと思っている。(スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

(注・セミナー運営にかかわる支援のみを掲載)

- 〇 郡山市社会福祉協議会(助成金)
- 〇 郡山市男女共同参画センター(共催)
- 〇 福島県 (後援)
- 〇 福島県男女共生センター(広報協力)
- NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会 (講師派遣)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

TEL: 024-953-6255

HP: http://nwsfukushima.jimdo.com e-mail: nwsf206@yahoo.co.jp

9. 楽しい企画で 男性の地域参加を実現

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会



取 組 主 体: 町社会福祉協議会

対象者・受益者: 住民(男性) 実 施 時 期: 平成24年6月~ 活 動 地 域: 福島県桑折町 キ ー ワ ー ド : 孤立防止

社会福祉協議会の支援で、町民ボランティアグループが男性向けのプログラムを実施。地域活動に男性を巻き込むさまざまな工夫の積み重ねで、地元住民も仮設住宅の住民も楽しく交流する場が実現している。

取組の背景・経緯

- 桑折町社会福祉協議会(桑折町社協)では従来からサロン活動に力を入れてきたが、参加者はいつも女性ばかりだった。町民の高齢化が進む中、介護予防の観点からも、男性も地域活動に参加できるようになるしかけを模索していた。「お金を賭けない・タバコを吸わない・お酒を飲まない」条件のもとで行う「健康マージャン」はその好材料と思われたが、「マージャンは賭け事」というイメージが強く、導入には踏み切れずにいた。
- 震災後、桑折町には浪江町の仮設住宅ができ、多くの高齢者が入居したが、やはり男性たちが家に 閉じこもりがちで、健康面や家族関係の悪化が心配された。

- そのような状況をなんとかしたいと考え、「NPO法人健康麻将全国会」に問い合わせたところ、ぜひ被災地支援をしたいと無償で講師を派遣してもらえることに。マージャンパイやテーブル、イスなどの道具は寄付や支援物資で賄い、平成24年6月にまず桑折町民を対象とした「健康マージャン地域指導員養成講座」が開催できる運びになった。講座には16名が参加。修了生はボランティアグループを結成し、健康マージャンサロンを桑折町社協の施設で月2回、浪江町仮設住宅の集会所で月1回、開くようになった。初心者にはボランティアが丁寧に指導し、不慣れな人のペースにも皆が合わせる。サロンはマージャンになじみのある団塊世代の男性たちを中心に好評を博し、毎回20名前後の参加者を得て楽しく続いている。半年に1回は成績を競う大会も開かれ、大いに盛り上がる。
- 一方で、マージャンに関心のない男性へのアプローチが課題となった。そこで、誰でも楽しめる映画会を考案、月1回仮設住宅集会所で「お父さんのための映画鑑賞会」を開催したところ、こちらも好評であった。 さらに参加者どうしの交流も深められるよう、仮設住宅の女性たちによる調理ボランティアグループ「ピーチピーチ」(桑折町特産品の桃にかけて命名)に依頼して、映画の後手作りの昼食も提供している。女性たちも話の輪に入り、いきいきした地域交流の場になった。

- 仮設住宅や前回参加者に広報チラシを配布するだけでなく、<u>社協スタッフやボランティアがこまめに声をかけたり映画選定、会場準備、後片付けなどの役割を頼んだりして、男性たちが参加し</u>やすくなるきっかけづくりを心掛けている。
- マージャンも映画鑑賞会も身体が弱ってきた人でも参加できる プログラム。なるべく参加者全体で話をするようにして、交流 の場が続くように工夫している。
- いずれもボランティアグループによる自主活動で、ボランティアセンターはその結成や運営を支援。参加者数などの実績を追うことではなく、参加者に楽しんで帰ってもらうことを大切にすることで、雰囲気のよい活動が続いている。



手作りランチ付きの「お父さんのための映画鑑賞会」。ゆったりとした交流の時間になるようデザートも出している

○ ボランティアには、避難してきた方たちの状況については傾聴を心掛けるよう指導している。



社協スタッフの声かけを発端に始まった健康 マージャンサロンだが、今では「これだけは這っ てでも行く」という参加者もいるほど

取組の効果

- これまでは妻に後押しされて来る参加者が多かったが、 自発的に参加する男性が増え、本人だけでなく家族からも感謝されている。ボランティアも楽しんでやっており、支援役を通して実は自分が活かされているという意識も育ってきた。この活動をきっかけに、男性たちが救急救命講習会など他の地域活動に参加したり、自主的なサロンを開催したりするようになった。
- 桑折町と浪江町の人々の自然な交流の場になっており、 行政区を超えた地域福祉が実現している。

主体・参加者の感想

- 勝ち負けにこだわらない健康マージャンとは 言いながら、やはり楽しい。(参加者)
- 仲間同士の親近感がわいてきた。これからもより良い活動ができるといいと思う。(参加者)
- 避難者の方もここにいる間は楽しく健康でいてほしい。サロンを通じてますます地域交流の輪が広がっていくとよい。(社協スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- O NPO法人健康麻将全国会
- 〇 日本赤十字社「東日本大震災復興支援事業」 (活動資金)
- 〇 仮設住宅自治会

連絡・問い合わせ先 社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

TEL: 024-581-0255

HP: http://www15.ocn.ne.jp/~vc-koori/

e-mail:vc-koori@koori-shakyo.or.jp

10. 発達障害児の

家族を支える

	福島	宮城	
居場所	健康づくり	仕事づくり	まちづくり
	青报	竹幸多	人材育

交流サロンひかり



取 組 主 体:民間団体

対象者・受益者: 発達障害児を持つ家族

実 施 時 期:平成24年5月~

活動地域:福島県

キ 一 ワ ー ド : 交流サロン、子育て支援

発達障害児を支えている家族たちが、震災で通常の支援体制を失い苦労 した経験をもとに交流サロンを開設。一人ひとりの違いや能力を尊びなが ら、誰もが生き生きと毎日を送れる社会を目指して活動を広げている。

取組の背景・経緯

- 震災によって避難を余儀なくされた障害児とその家族は、地元で慣れ親しんできた様々なサポート を突然失い、生活上の困難に直面することになった。 発達障害を持つ子どもたちは環境の変化が苦 手なことが多く、見知らぬ人が大勢いる避難所などでは不安定になりやすい。偏見を持った目で見 られることもしばしばで、その家族も心身ともに追い詰められていた。周囲に気兼ねし、母子で車 中や、避難先の仮住居にこもりきりになる例も多くみられた。
- 被災者の復興支援活動を行っているNPO法人ふよう土2100では、仮設住宅入居者への温泉提供など 様々事業を展開していたが、理事を務める男性2人は、自らも発達障害の子を持つ親としてその苦 労を実感。**障害児を預かる児童デイサービスなどの施設数にも限りがあり、多くの避難者を受け入** れた郡山市などでは複数の施設を掛け持ち利用しなければならない現状も目の当たりにしていた。 そこで「被災者の中でも最も声の小さい人々に寄り添いたい」と、平成24年5月、郡山市内に一軒 家を借り、障害児の一時預かりと家族たちの交流の場「交流サロンひかり」をオープンした。

- 「交流サロンひかり」にはスタッフが常駐し、障害児の日中一時預かりを廉価で 行う。1時間単位で利用でき、保護者たちに少しでも自分の時間を持ってもらえ るようにしている。利用者の要望を受け、学校などからの送迎にも対応する。
- サロンは親しみやすくくつろげる雰囲気で、障害児や家族、その関係者も自由に 来所できる。利用者は情報交換しながら苦労を打ち明け合い、気軽に相談し合う。 子どもたちは、それぞれの発達に応じた玩具や絵本を楽しんだり、身体を動かす 遊びをして、スタッフや仲間と触れ合いながら過ごす。



専門家によるマッサージ を通して家族の心もケア

○ 養育役割を担うことの多い母親たちを対象とした専門家によるマッサージサービスや、子育てに悩む人や自閉症・障害児の家族のための支援相談会、療育に関する講習会なども開く。当事者や地域の人々とともに学びながら、どのような人も生涯にわたって暮らしやすい社会になることを目指して、活動を積み上げている。

工夫した点・特色

- 療育手帳を持てずに普通学校に通う子の放課後保育や成人した障害者の通所、乳児を抱えながら早朝の仕事に就くしかないシングルマザーの託児など、公的支援の条件に満たないために困難を抱える人々のニーズにもできる限り対応する。民間だからこそできる柔軟な支援を大切に考えている。
- スタッフは、援助職の資格の有無よりもどのような人とも関われる力量を重視して採用している。
- 活動には各種の助成金を活用しているが、効率的に費用対効果が表れる事業ではないので、なるべく活動事例を丁寧に説明することで、理解を得ている。
- 独自の資金確保のしくみづくりが次の課題で、NPO活動に関わる勉強会に積極的に参加し情報を得ている。今後はSNSを活用した活動情報の発信などに取組み、県外支援者の会員誘致に注力していく。

取組の効果

○ 障害の種類を問わず様々な人とサロンで関わることで、「健常で当たり前」という価値観に追い詰められていた家族たちの視野が広がり、元気を取り戻して日常生活を送ることができている。当初は手探りだったスタッフにもフリースクール開設など将来に向けた具体的な夢が生まれ、長期的な活動展望が持てるようになってきた。



研修を終えたスタッフたち。郡山市 内の「交流サロンひかり」の前で

主体・参加者の感想

- 自分のほかにも一生懸命頑張っている家族に 出会えて、勇気づけられた。(参加者)
- 利用者から「子どもと死のうと思っていたが、 ここで本音を吐き出せて思いとどまった」な どと聴くこともある。サロンを開いて本当に 良かったと思う。(主催者)
- 現在は母親たちの利用が多いが、今後は父親 たちとの交流ももっと深めていきたい。 (主催者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 〇(福)中央共同募金会「災害ボランティア・ NP0サポート基金」
- 〇 (公財) 三菱商事復興支援財団「復興支援 助成金」
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きるファンド」
- (一財)法人地球創造基金みやぎ「こども☆はぐくみファンド」
- O NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災現地 NPO応援基金」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ふよう土2100「交流サロンひかり」

TEL: 024-983-1860

HP: http://fuyodo2100-hikari.jimdo.com/ e-mail:fuyoudo2100@gmail.com

11. 復興に携わる 若手女性リーダーの育成

1 //== 1 = /1.561=				
	宮城			
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居 場 づ く り	
人材育成	中等	青极笔		

公益財団法人せんだい男女共同参画財団



ノルウェーの女性国会議員と面談。(写真は (公財)せんだい男女共同参画財団HPから転載)

取組主体:民間団体

対象者・受益者:被災地に住む学生

実 施 時 期:平成24年~

活動地域:宮城県、ノルウェー王国

キ 一 ワ 一 ド : 女性リーダー育成、研修会

Women can do it!

「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を用い、将来復興に携わる若い世代の女性をノルウェー王国に派遣、研修成果を参加者が暮らす地域社会の再建に活かすことを目的として実施した。

取組の背景・経緯

- 〇 (公財) せんだい男女共同参画財団は、仙台市における女性の自立及び社会参画を推進し、男女平等の社会的風土づくりを進めるため平成13年に設立された。仙台市男女共同参画推進センターの管理運営を行い、仙台市からの男女共同参画事業の受託や研究・調査、市民活動の支援を実施している。震災後は、女性のための相談事業や復興支援のネットワーク構築など、積極的に活動を続けている。
- 震災後、ノルウェー王国では、政府、企業、NGO が一体となり、東日本大震災復興支援プログラム「チーム・ノルウェー」を発足し、被災地への復興支援を実施した。ノルウェー王国は、世界有数の男女平等社会として知られており、復興支援においても男女共同参画に根差した多くの活動が行われた。
- その一環としてノルウェー王国と仙台市、(公財) せんだい男女共同参画財団は、平成24年11月から平成28年9月の4年間に渡り、ノルウェー王国からの拠出金で、被災地の復興に携わる女性の人 材育成を目的とした「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」の協力協定を締結した。
- この基金は、復興の担い手となるような女性人材育成プログラムの実施や、全国的な女性のネット ワーク構築をはじめ、男女共同参画推進事業に使用されている。

- 平成25年9月29日~10月6日の8日間、(公財)せんだい男女共同参画財団は東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金事業の一端として、復興を担う若者リーダー育成をテーマに、宮城県・福島県在住の女子大学生6名をノルウェー王国での研修事業に派遣した。この6名はいずれも復興支援に携わり、かつ男女共同参画に興味がある女子大学生の中から大学などの推薦によって選ばれた。推薦された6名は事前研修を受講し渡航した。
- ノルウェー王国では、国内の男女平等社会づくりを推進する国会議員や同年代の学生の活動見学、 意見交換会などを行った。<u>被災地の次世代女性リーダーたちが復興まちづくりの中でどのように男</u> 女共同参画を推進していくべきかを学んだ。

- 女性国会議員との意見交換会では、ノルウェー王国で実施されている育児休業59週または49週のうち14週は父親のみに配分される「パパ・クオータ制」や、議員候補者名簿における女性の割合を40%以上にする「クオータ制」などの説明を受け、日本の現状と照らし合わせながら意見交換を行った。
- また、オスロ市内にある子どもの権利擁護・監察のため設立された独立行政機関「子どもオンブット事務所」やオスロ大学の学生議会、性的少数派のための権利擁護団体を訪問。一人ひとりが住み やすい社会を構築していくために、性差や各々の違いを認め合い、さらに女性や若者の積極的な社会を画が重要である事を学んだ。
- 6人は8日間の研修を終え帰国した後、(公財)せんだい男女共同参画財団主催「男女共同参画推進せんだいフォーラム2013」で報告会を行った。ノルウェー王国で見聞きした学びを市民に紹介し、6人それぞれが研修を通して考えた被災地の復興のための思いとこれからの抱負を誓った。

○ 研修では、先駆的に男女平等推進への取組を実践してきたノルウェー王国の人々と交流し、男女平等の理念がどのように日常生活に反映されているかを実体験を通し学び、男女共同参画視点による復興をどのように自分たちの街で推進するべきかを考えるきっかけとなるように計画された。

取組の効果

○ 参加した学生は帰国後の報告会で、これからまちづくりを先導していくリーダーとして、研修で得た男女共同参画の学びや取組を紹介し、聴講に訪れた市民からの質問に答えた。この成果を踏まえ(公財)せんだい男女共同参画財団では、引き続き東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金を利用し、女性リーダー育成事業を継続していく。





(公財)せんだい男女共同参画財団主催「ノルウェー王国視察研修2013報告会 被災地の女子学生が感じたノルウェー」の様子

参加者の感想

- 研修はこれまでの人生で受けてきた教育や家庭環境を顧みる良い機会になった。これからは他人に振り回されずに、自分の意見をしっかり持ちたい。女性が生き生きすることで地域も活性化するはず。(視察研修参加学生)
- ノルウェー王国の学生が信念を持ち自己主張 する姿に刺激を受けた。女性だからと言って 受け身になっていてはもったいない。

(視察研修参加学生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ ノルウェー王国「東日本大震災復興のための 女性リーダーシップ基金」(支援金)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL: 022-212-1627 FAX: 022-212-1628 e-mail: sola3@sendai-l.jp

12. 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進

認定特定非営利活動法人女子教育奨励会



平成25年12月に福島県南相馬市で 行われた「第6回車座交流会」の様子。

取組主体:民間団体

対象者・受益者:被災地および首都圏の女性リーダー

実 施 時 期:平成23年5月~

活 動 地 域:岩手県、宮城県、福島県、首都圏 キ ー ワ ー ド :女性リーダー育成、新規事業の創出

認定NPO法人女子教育奨励会は、被災地が抱える課題の解決に取り組んでいる被災地の女性と、首都圏などで活動している女性たちをつなぎ、課題を解決するための取組を継続的に行っていくことを目指した「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を実施している。

取組の背景・経緯

- 労働省で海外技術協力課長としてアジア、アフリカ、中南米の諸国に対する技能人材育成協力に取り組み、国連日本政府代表部公使を務め、退官後は民間企業の創業社長として広く国際社会で活躍した木全ミツ氏は、そのキャリアのさまざまな場面を通して、日本では政策や意思決定の場に参画している女性の比率が世界的に低いことを実感するとともに、女性が十分に活用されていないことは社会全体の損失につながっているのではないかと考えるようになった。こうした経験から、女性の能力を社会に役立てるため、リーダーシップを持ち、自ら行動できる女性を育成することを目的として、平成14年にNPO法人女子教育奨励会(以下、「JKSK」という。)を設立した。
- JKSKでは、いちはやくワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会やシンポジウムを行ってきたほか、JKSK会員とゲストの定例交流勉強会「JKSKサロン」など、さまざまな活動を通じて、女性のリーダーシップ育成とネットワーク構築を行っている。
- 東日本大震災発生後の平成23年5月、これまでの経験から、この復興は女性が牽引していくことが必要と考え、被災地で活動している女性と首都圏などで活動している女性エキスパートが連携・協力して復興を推進する「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を立ち上げた。
- 具体的には、①首都圏の女性エキスパートたちが被災地を訪れ、現地で活動している女性たちとの 交流や情報交換、活動の視察、ワークショップなどを行う「車座交流会」の被災地での定期的な開催、②被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートとのネットワークづくり、③被災地の女性リーダーたちが推進している取組や、車座交流会で提案されたアイデアを基にした新規事業の創出を行っている。

取組の概要

〇 平成23年7月に、最初の活動として車座交流会を宮城県亘理町で実施。平成25年末までに宮城県亘理町のほか、福島県いわき市、宮城県石巻市、宮城県南三陸町・大崎市、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市で6回の車座交流会を開催し、首都圏から124名、被災地から161名の合計285名が参加している。

- 当初、車座交流会におけるワークショップでは、被災地が抱える課題を見出し、その解決のために 現地の女性と首都圏の女性が協力できることを考えることに主眼が置かれていた。回を重ね、被災 地が抱える課題が明確になるにつれ、女性の力を活用した復興活動として、<u>現地の女性が中心となって行っている課題解決のための活動を継続的な事業に発展させ、被災地の本格的な復興に結び付</u> けるための具体的な方法を検討する場となっている。
- 現地で活動する女性リーダーが中心となって、車座交流会のワークショップで提案・検討された事業アイデアを実行している。一方、首都圏の女性エキスパートは、資金調達の方法やマーケティングの手法、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ方など、経験を活かして事業を進めるためのノウハウや人脈を提供し、継続的に支援している。
- 平成25年11月からは、新しいプロジェクトの企画や事業構想の手法を学ぶ「東北の美しい未来創造塾」や、被災者のストレスやトラウマなどを軽減するとともに、支援者のストレス緩和、心身の健康維持を目的としたメンタルヘルスプロジェクトなど、新しい取組も始められた。

- <u>被災地で活動する女性リーダーを軸にして活動することで、いま、被災地で課題となっていること</u> や必要とされていることを的確に見出し、その課題に対応する取組の事業化を可能にしている。
- 車座交流会のほかにも、シンポジウムや報告会をこまめに開催し、現地からの活動報告を数多く行うことで、活動に対する認知度を高めるとともに、事業としてより発展できるようフォローアップする機会を設け、継続的な支援を行っている。

取組の効果

- <u>首都圏で活動する女性と被災地で活動する女性のネットワーク構築を目指して始まった取組が、被災地で活動する女性やリーダー同士のネットワーク構築につながり、それぞれが取り組んできた活動を組み合わせて新しい取組へ発展させる動きもみられている。</u>
- 車座交流会での議論をきっかけとして、被災地で復興に取り組んでいる人が現地の様子を発信する「震災復興日記」が平成24年8月から東京新聞で毎週連載されるようになり(翌週には河北新報に転載)、継続的な被災地からの情報発信による風化の防止につなげている。
- JKSK結結プロジェクトの理念に賛同する男性の参加も増えている。
- <u>車座交流会で提案されたプロジェクトのなかから、</u>いわきおてんとSUNプロジェクト(オーガニックコットンの栽培・販売、自然エネルギー活用、被災地復興スタディツアー)や被災地におけるメンタルヘルスプロジェクトなど、<u>平成25年12月現在で14件が事業化に向けてスタートしている。</u>
- 〇 車座交流会は5回で終了する予定であったが、参加者が増え、継続を願う声が相次いだことから、 平成25年12月に第6回が実施された。平成26年度も引き続き実施する予定となっている。

主体・参加者の感想

- JKSK結結プロジェクトをきっかけに、交流を 越えたビジネスの連携につながっている。 (参加者)
- O JKSK結結プロジェクトはスピード感と実行力、 継続性に優れている点が特徴的だ。(参加者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 〇 (株) クレアン (結結プロジェクト事務局)
- 〇 東京新聞(「震災復興日記」の連載)
- 仙台市、(公財) せんだい男女共同参画財団 (「東北の美しい未来創造塾」の共催)

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人女子教育奨励会(JKSK)

HP: http://www.jksk.jp/j/

13. 女性たちの被災経験を聴きとって共有、発信する

『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会



福島大学行政政策学類研究会での報告会 (写真はNPO法人市民メディア・イコールHPから転載)

取 組 主 体:民間団体

対象者・受益者:福島県で暮らす被災体験者

実 施 時 期:平成25年7月~

活 動 地 域:福島県 キ ーワ ード : 証言記録集

福島に暮らす女性たちの被災体験インタビュー集を制作して社会に発信。スポットを浴びにくい女性たちの困難を浮かび上がらせつつ、ひとり一人の多様な復興プロセスを具体的に提示した。

取組の背景・経緯

- 郡山市発行の男女共同参画情報誌の編集に関わっていた市民たちが中心となり、ジェンダー平等と あらゆる差別のない社会を目指して、平成12年にNPO法人市民メディア・イコールが設立された。 以後、情報紙発行や学習会などの活動を続けてきた。
- 震災を受け、メンバーたちは互いの経験を語り合う中で、ケア役割を担うことの多い女性たちが、 震災によってより多くの困難を抱えたことに気付いた。福島県に暮らす女性たちは、子どもを避難 させるかどうかの選択、放射線の影響から身を守る日常生活の工夫と心労、震災で体調を崩した親 族の介護など、様々な負担増に直面していた。しかし、避難生活を送っていなければ何事もなく暮 らしているかのように思われやすく、発災から時間が経過していく中で、そのような女性たちの "生きづらさ"や、それを乗り越えようとする姿が埋もれたままになってしまうことが懸念された。
- そこで、一般のメディアには載ることの少ない女性たちの声を集めた記録誌を作ることにした。<u>福</u> **島県で男女平等な地域社会づくりに取り組んできた団体「ふくしま女性フォーラム」にも呼びかけ、** 『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会を発足させて活動を開始した。

- 平成25年7~9月、発災当時福島県内に住んでいた女性30名を対象に対面式のインタビューを実施。
- 話し手には、対外的な発信手段を特に持っていない一般の女性たちを選び、知人の紹介を通じるなどして協力者を得た。年代、職業などの属性が偏らないように配慮した結果、シングルマザー、障害を持つ人など、さまざまな立場にある20~80代の女性たちの声が集まった。話し手は匿名でもよいとしたが、「ぜひ実名で伝えたい」と自ら名乗って参加した方もいた。
- その人らしい語り口が反映されるよう全てテープ起こしをしてから聞き手が原稿にまとめ、話し手の確認を経て冊子にした。サブタイトルは「30人のHer Story」。英単語の「History」にひっかけて、女性たちひとり一人の物語、という意味を込めた。



記録集初版。話し手のことばをそのまま見出しに活かすなど、 読みやすさを心掛けつつ女性たちの多様さが伝わるように 工夫した

○ 平成25年11月には、早稲田大学ジェンダー研究所主催の公開シンポジウムで、完成した記録集をもとに活動内容を発表した。福島県に生きる女性たちの多様な現状を説明し、被災当事者の視点から「復興には女性やマイノリティの声を大切にした多様性への配慮が必要だ」と訴えて、聴衆からは大きな共感が寄せられた。

工夫した点・特色

- <u>活動資金には民間助成金を活用。</u>被災者の生活を直接的に支援する事業ではないため、なかなか獲得に至らなかったが、福島県の女性たちが復興するためにはどうしても必要な取組みと考え、諦めずに何度も申請に挑戦した。<u>「被災体験の聞き取りが女性のケアとエンパワーにつながる」「冊子にまとめて社会に発信する」という2点を強調することで承認が得られ、事業実施にこぎつけた。</u>
- インタビューで出てくる抑制していた思いや新しい発見を大切にし、記録集は寄稿文ではなく聞き書きに統一した。 インタビューは 1 対 1 で行い、色々な立場の人がいる場では語りにくいことも話しやすくなるよう配慮した。

取組の効果

○ 被災当事者同士でのインタビューによって本音が引き出され、震災が 女性たちにもたらした多様な現実が浮かび上がった。また被災体験を 共に受け止め、生活再建に向かう気持ちを新たにする機会となった。



制作委員会のメンバーたち。偶然だが女性相談や編集の経験者がそろった(写真はNPO法人市民メディア・イコール提供)

○ 特に宣伝しないうちに口コミなどを通じて初版の200部は早々に頒布され、震災関連の研究会などで直接発信する機会が増えた。反響に応え、福島大学の協力を受けて増刷し、平成26年3月からは 郡山市や福島市で、証言集をテキストに語り合う「読みあう会」を開催していく。

主体・参加者の感想

- 忘れていたり気づかなかったりする感情が出てくるなど、話しているうちに自分たちの3.11が整理できてよかった。 (制作委員)
- 読んだ人が自分自身の問題として考えるきっかけになれば。被災地として一様ではない福島を知ってほしい。 (制作委員)
- 今回は中通りの女性を中心に聞いたが、対象地域 を広げ、長い復興過程を通して続けていきたい。 (制作委員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム 「共に生きる」ファンド助成事業
- 福島大学行政政策学類「原発災害の被災者 が実践する生活史プロジェクト」
- 〇 福島県男女共生センター (広報協力)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人市民メディア・イコール

(『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会事務局)

TEL: 024-983-7090 HP: http://npo-equal.com/e-mail: equalzimukyoku@yahoo.co.jp

14. 産学官で風評被害に苦しむ 観光地の元気を発信

岩手	宮城	福島	首都圖
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所
人材育成	作業の	青极卷雪	

跡見学園女子大学



から会津若松市長に観光発展策を提言

体:大学、自治体、企業

対象者・受益者:被災地の住民 期: 平成24年4月~

域:福島県

風評被害に悩む会津若松市で行った学生インターンシップを機に、大学、 自治体、企業、地域住民が連携して、会津観光の魅力をさまざまな形でア ピール。観光を学ぶ女子学生たちも活動を通して高い実践力をつけている。

取組の背景・経緯

- 〇 会津若松市の主要産業の一つは観光業だが、東日本大震災後は、余震への不安や全国的な自粛ムー ド、原子力災害による風評被害などのために観光客が激減していた。
- 〇 一方、跡見学園女子大学観光マネジメント学科では、復興支援を念頭に平成23年度の学生インター ンシップ先として会津若松市を選択。同年9月、市観光課の仲介で学生たちが市長を訪問し、観光 を学ぶ学生の目で風評対策の提案を行ったところ大変喜ばれた。学生たちはその後も大学祭で会津 のPRと特産品販売を行って収益金を寄付したり、仮設住宅を訪問したりなど、支援を続けた。

取組の概要

○ 平成24年には学科活動の一環で、**女性向け会津旅行の商品開発に取り組むことにした。**学生たちは 現地調査や企画会議を重ね、2013年のNHK大河ドラマ『八重の桜』主人公で、会津の厳しい時代を生 き抜いた新島八重にちなんだ旅行商品を開発した。100件を超える学生たち の提案から選ばれた旅行プランの特徴は「人物観光」。自分の意思を持って 活躍する会津の女性たちを「現代の八重さん」と銘打ち、**通常の宿泊旅行の** オプションとして彼女たちを訪ねて交流する内容で、彼女たちの生き方や消 費型の観光では味わえない地域の魅力に触れられる。



「現代の八重さん」の一人、 女性の杜氏を訪ね話を聞く

○ プランの商品化は、女性向けの旅行企画に強い(株)

(株)日本旅行による 企画に関する講義

日本旅行に依頼した。(株)日本旅行も歴史ある観光地の復興に協力したい と、具体的な業務ノウハウを無償で提供。専用の販売パンフレットを作成し、 全国の視点で販売でするほか、利益が地元に直接入るよう会津バス観光A・ T・S (株)でも販売できるシステムを作るなどして、「現代の八重に会いに 行こう!」の商品名で平成24年12月から1年間販売した。



パートナーシップ協定を締結する跡見学園女子学長 (左)と会津若松市長(右)

○ この旅行商品開発プロジェクトをきっかけに、平成24年7月に跡見学園女子大学は会津若松市とパートナーシップ協定を締結し、全学的に復興支援に取り組むことになった。平成25年3月には市長らを招いてシンポジウム「新島八重と跡見花蹊」を開催して、跡見学園の教育理念である「女性の自立した生き方」を焦点に会津の魅力を伝え、関連の公開講座も実施した。学生たちも首都圏での会津観光フェアを手伝うほか、大学祭での会津PRを続けている。

工夫した点・特色

- <u>事業を行う際には大学広報担当から報道用の資料を提供し、積極的に取材を</u> 受けるようにするなど、様々な機会をとらえてこまめに情報を発信している。
- 〇『八重の桜』効果で2013年の観光客数はほぼ震災前の水準となったが、以前は 多数を占めていた教育旅行の回復が課題として浮かび上がった。そこで観光 マネジメント学科では、2014年度新入生(120名)のガイダンス旅行を会津で 実施することにし、その折にはメディア露出を図って最大限の支援効果を上 げるよう考えている。



東京での会津若松市の 観光PRに学生たちが協力

取組の効果

- 旅行商品企画にいきいきと取り組む学生や地域の人々の姿が、復興に関わる明るい話題として新聞、 テレビなどに多く取り上げられ、「会津は元気、行っても大丈夫」とのアピールにつながった。
- 女性向けの商品というとグルメや美容などに傾きがちだが、「人物観光」は人々の生き方など内面 に着目するもので、**女子学生たち自身による新しい女性向け旅行商品コンセプト開発となった。**ま た、観光業界で注目されている、地元ならではの資源を活かして旅行客を呼び込む「着地型観光」 のモデル開発にも結び付いた。
- 地域の施設、旅館、交通機関などの観光資源と人々を丁寧に結び付ける今回のプロジェクトを通して、地域貢献を志す観光マネジメント学科の学生たちが、貴重な実地体験を積むことができた。教員たちも旅行業界や地域振興に活躍する女性人材の育成に、確かな手ごたえを感じている。

主体・参加者の感想

○ 直接の集客効果そのもの以上に、変わらぬ観光資源としての会津の魅力を体験的に県外に伝えてもらうことができる貴重な企画だった。

(会津若松市)

○ 地域の人々と直接コミュニケーションをとることが、旅行業の本質。本プロジェクトを通して地域の人たち、旅行者、学生たちそれぞれに、喜んでもらえたことが意義深い。((株)日本旅行)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 〇 会津若松市
- 〇 (株)日本旅行
- 〇 会津バス観光A・T・S(株)

連絡・問い合わせ先 跡見学園女子大学広報

TEL: 048-478-3333 HP: http://www.atomi.ac.jp/univ/